

平成18年 3月期 決算短信(非連結)

平成18年 5月12日

上場会社名 ユニダックス

上場取引所 東

コード番号 9897

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.unidux.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 立花 篤実

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 正木 実

TEL (0422) 33-6411

決算取締役会開催日 平成18年 5月12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

親会社等の名称 -

(コード番号: -)親会社等における当社の議決権所有比率: - %

1. 18年 3月期の業績(平成17年 4月1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	39,350	10.3	1,077	41.8	1,216	58.0
17年 3月期	35,672	1.9	759	102.7	769	66.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後1株 当期純 調整利 益	株主資本 当期純利 益率	総資本 経常利 益率	売上高 経常利 益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	657	75.7	43.46	-	5.2	6.2	3.1
17年 3月期	374	56.9	31.41	25.20	3.2	4.1	2.2

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 13百万円 17年 3月期 21百万円
 2. 期中平均株式数 18年 3月期 15,135,004株 17年 3月期 11,920,314株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	円 銭	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中 間	期 末			
18年 3月期	15.00	-	15.00	243	34.5	1.8
17年 3月期	15.00	-	15.00	198	47.8	1.7

- (注) 18年 3月期 期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	21,522	13,756	63.9	846.44
17年 3月期	18,004	11,745	65.2	886.16

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 16,252,470株 17年 3月期 13,254,370株
 2. 期末自己株式数 18年 3月期 1,680,125株 17年 3月期 4,678,225株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	3,307	584	2,290	1,862
17年 3月期	580	52	2,038	3,463

2. 19年 3月期の業績予想(平成18年 4月1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	18,872	552	320	-	-	-
通 期	40,088	1,279	741	-	15.00	15.00

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円65銭

上記予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

百万円未満は切捨て表示をしております。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関連会社3社により構成され、半導体、電子部品、情報機器、ソフトウェアの販売を主たる業務としております。

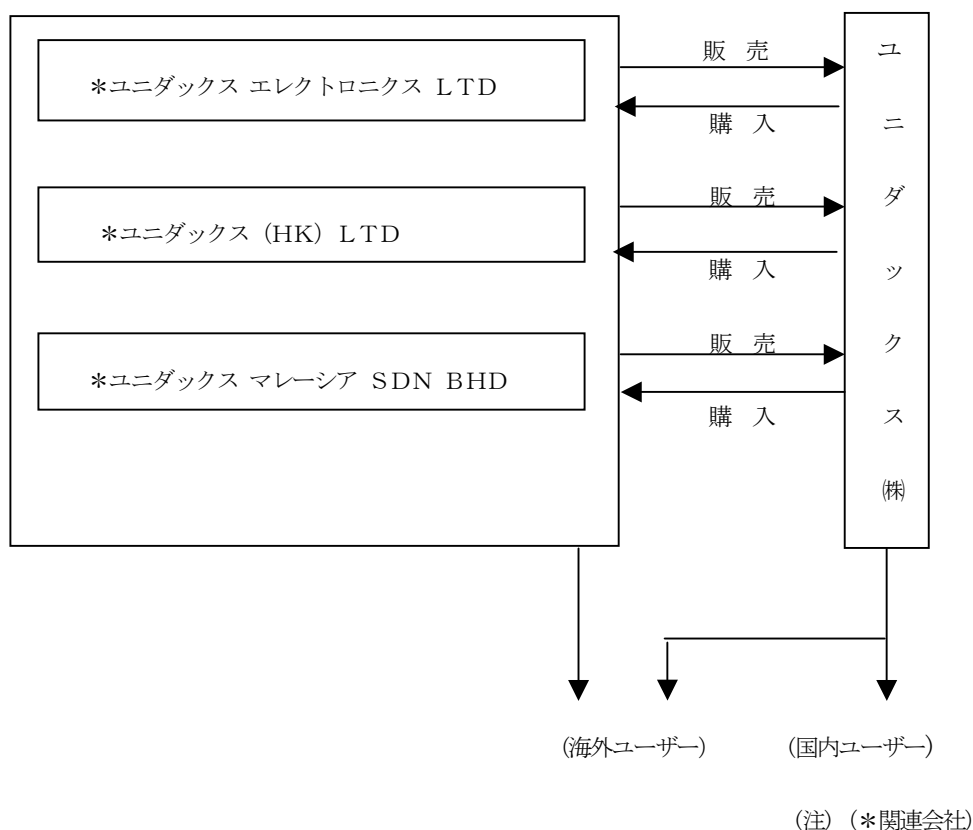
なお、前事業年度まで関連会社であったPTシナー ユニダックス ジャヤは当期末では関連会社ではなくなりました。各事業における取扱主要商品及び当社グループ各社の位置づけは、次のとおりであります。

- | | | |
|------------|------|-------------------------------|
| (1) 半導体 | 主要商品 | CPU、メモリー、特定用途向け IC、汎用 IC |
| (2) 電子部品 | 主要商品 | ヒューズ、スイッチ、ノイズフィルター、通信用トランス |
| (3) 情報機器 | 主要商品 | マイコン開発支援装置、ワークステーション、バーコード機器 |
| (4) ソフトウェア | 主要商品 | パソコンオペレーティングソフト、3次元機械設計自動化ツール |

関連会社であるユニダックス エレクトロニクス LTDグループ（ユニダックス エレクトロニクス LTD及びその子会社であるユニダックス (HK) LTD及びユニダックス マレーシア SDN BHD）は当社の取扱商品全般を販売しております。関連会社の取引につきましては20頁をご参照下さい。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「未来を見つめ、次代を創る (Think the Future, Seek the Next.)」をスローガンとし、常に明日の情報化社会を念頭に置きつつ、先進のエレクトロニクス技術を中心に、幅広い商品群と共にトータルソリューションとして提案・提供することにより、より良い情報化社会の実現に向けて貢献していきたいと考えております。

また、1972年の設立以来、外国製の安全規格電子部品の販売から始まり、情報機器・半導体・ソフトウェアの取り扱い開始など、順調に業容を拡大してまいりました。今後も今までに築き上げてきた国内外のサプライヤーとのパートナーシップ、幅広いお客様との信頼関係をベースに、更なる業容の拡大を図り、企業価値の向上を進めるとともに、常に「バランス経営」を念頭に置き、特定の顧客・取扱製品群に偏らない経営を図り、安定性の高い事業運営に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を維持・拡大することを重要な経営課題として位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努めております。利益配分につきましては、企業の安定成長に必要な投資に充当するため利益の一部を内部留保し、安定した配当を維持することにより株主の皆様に報いることを基本方針としております。

なお、会社法施行後も特段の変更は予定しておりません。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通活性化及び投資家層の拡大を図るため、平成14年4月1日より単元の株式を1,000株から500株に変更しました。今後も、当社株式の投資単位引き下げにつきましては、株価水準及び市況の要請等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業の通常の活動における収益力を表す売上高経常利益率を重視しております。継続的な売上高経常利益率の確保により、結果として安定配当の維持、内部留保の充実を実現していきたいと考えております。具体的な経営目標としては「売上高経常利益率3%」の確保を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は売上高総利益を重視した経営を目指します。そのためには技術革新の早いエレクトロニクス業界において、競争力を持った汎用製品と先端技術を取り入れた、特徴のある製品をバランスよく取り扱うことにより売上の基礎部分の確保と伸長部分の創生を行っております。サプライヤー・顧客双方に対して、当社が介在することの価値・意義を提供できるよう心掛けております。

また、商社である当社にとっては、優秀な人材の確保は重要なテーマであり、業界経験者の中途採用も含めた最適な人材確保を行っております。

財務的には自己資本比率を重視することにより安定的な経営基盤を確保いたします。

このような方針のもと、企業価値を高め、社会への貢献ならびに株主の皆様への還元を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

① 取り扱い商品の選択と集中

当社では、第33期より3ヵ年計画で取り扱い商品の選択と集中に取り組んでまいりました。当事業年度(第35期)は、製品の競争力や当社の企業価値が活かせるベンダー及び市場であることなど、幾つかの当社の判断基準に基づいて選択し、販売リソースの集中をおこなった商権の中から、売上及び利益に貢献する案件が出てまいりました。当社では、従来から培ってきた広範な顧客層に対し、製品ごとに最適な競争力・特徴のある商品をトータルソリューションとして提案することにより、当社の価値を高め、中・長期的に業績に反映させたいと考えております。

② 得意先の生産工場海外移転に伴う売上減少懸念

得意先であるエレクトロニクスメーカーの海外生産、特に中国エリアに対する生産移管による日本国内での売上減少を懸念しております。当社では、海外関連会社であるユニダックスエレクトロニクス社を含めたユニダックスグループとして注文の取り込みに努めることにより、日本国内での売上減少をカバーしていきます。

③ コーポレート・ガバナンスの充実

企業価値を向上させ、さらに社会的信頼を高めるため、コーポレート・ガバナンスの体制整備、コンプライアンスの徹底をより一層図ってまいります。

④ 環境問題への取り組み及び顧客満足度の向上

社会の一員として、環境問題への取り組みが益々重要視されるなか、当社では第33期、平成16年2月にISO14001認証を取得いたしました。今後も社員一人一人の意識を一層高め環境問題に取り組んでまいります。

また、前事業年度（第34期）には、顧客満足度向上の一環として、業務プロセスの見直し、ルール制定により、平成17年3月にISO9001の認証審査を受け、当事業年度、平成17年4月8日付で取得いたしました。さらにISO活動の維持を目的として、ISO管理部署を発足させました。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等は有していません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[当事業年度の業績の概況]

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な設備投資、衣料や薄型 TV など個人消費の好転、企業の製品出荷及び在庫積み増しなどにより、景気回復は底堅くなってきております。また、この状況を受け量的金融緩和政策の解除が行われました。日経平均株価も上昇傾向にあり、かつ円安の影響もあり輸出企業の業績が伸びてきております。

当エレクトロニクス業界でも、個人消費の好転により薄型 TV の出荷が順調に伸びております。情報通信分野においても、光通信サービスの本格化、ブロードバンド関連機器の出荷増が見受けられます。携帯電話では、日本市場は成熟期に入っておりますが、海外市場では、カメラ付携帯電話の本格普及中であり、部品関連は順調な推移を示しております。

当社では第 33 期から行っている「選択と集中」により、不採算ビジネスからの撤退及び成長分野、商権への集中投資を行ってまいりました。その結果、海外向けも含めた携帯電話向けカメラモジュールの心臓部であるイメージセンサーの大幅な伸張を中心に、薄型 TV 向けメモリーIC、ブロードバンド機器向け CPU、バーコード機器類、エアコン等家電製品の省エネ用電源 IC などの売上が順調に推移しました。ソフトウェア関連では利益重視への販売方針の変更により、また電子部品関連は大口顧客の海外生産移転影響を受けそれぞれマイナス成長となりました。

その結果、売上高 393 億 50 百万円（前年同期比 10.3%増）、経常利益 12 億 16 百万円（同 58.0%増）、当期純利益 6 億 57 百万円（同 75.7%増）となりました。

当事業年度の品種別業績は以下のとおりであります。

<半導体>

半導体部門では、海外向けも含めた携帯電話向けカメラモジュールの心臓部であるイメージセンサーの大幅な伸張を中心に、薄型 TV 向けメモリーIC、ブロードバンド機器向け CPU、エアコン等家電製品の省エネ用電源 IC など、台数規模の大きな製品に採用されるケースが相次ぎました。

その結果、売上高が 241 億 45 百万円（前年同期比 20.2%増）となりました。

<電子部品>

電子部品部門では、デジタル家電のインターネット接続化に伴い、通信用トランスや回線保護素子などの出荷が伸張しました。また、産業機器分野向けにもノイズフィルターの販売が順調に推移しました。しかしながら、大口顧客の海外生産移転影響を受け電子部品全体ではマイナス成長となりました。

その結果、売上高は 68 億 68 百万円（前年同期比 4.1%減）となりました。

<情報機器>

情報機器部門では、前期より注力し始めたバーコード関連機器の販売体制も整い、当期は積極的な販売を開始、売上が伸張しました。また、組み込み機器向けメモリーカード、モジュール類の売上也好調でした。

その結果、売上高は 46 億 46 百万円（前年同期比 17.0%増）となりました。

<ソフトウェア>

ソフトウェア部門では、組み込み機器向け OS の販売は順調に推移いたしましたが、パソコンショップ等のオリジナル PC 向け OS は販売競争が激化しており、売上を落としました。

その結果、売上高は 36 億 90 百万円（前年同期比 17.2%減）となりました。

[次期の見通し]

次期につきましても、前半は特にサッカーワールドカップ向けに薄型 TV 等デジタル家電への需要があり、景気の好況感も継続していくことから、引き続き順調な推移を予想しております。しかしながら、急激な販売価格下落に伴う部品レベルでのコストダウン要求や競争激化により、出荷数量が伸びても売上、利益増には結びつきにくくなってきております。また、為替相場も流動的であり、米国ドルを中心とした外貨建て仕入れ商品の原価に影響を与える可能性があります。

以上の状況を踏まえ、平成 19 年 3 月期の業績の見通しは、売上高 400 億 88 百万円（対前期比 1.9%増）、経常利益 12 億 79 百万円（対前期比 5.2%増）、当期純利益 7 億 41 百万円（対前期比 12.8%増）を予想しております。

次期の品種別売上予想は以下のとおりであります。

	中間期		通期	
	売上高(百万円)	前期比	売上高(百万円)	前期比
半導体	11,627	103.4	24,749	102.5
電子部品	3,353	99.7	6,917	100.7
情報機器	2,249	108.2	4,957	106.7
ソフトウェア	1,640	89.7	3,464	93.9
合計	18,872	101.9	40,088	101.9

(2) 財政状態

[当期のキャッシュ・フローの状況]

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度と比較して16億円減少し、18億62百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は、33億7百万円（前期は5億80百万円獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が12億20百万円（前年同期比59.6%増）と大幅に増加しましたが、反面、売上債権の増加額が41億35百万円あったこと、たな卸資産の増加額が2億92百万円あったこと、法人税等が前事業年度において1億円の還付となりましたが、当事業年度においては4億26百万円の支払いとなったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は、5億84百万円（前期は52百万円獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が6億円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果獲得した資金は、22億90百万円（前期は20億38百万円使用）となりました。

これは主に、短期借入金純増加額が10億円あったこと、自己株式の処分による収入が14億91百万円あったことによるものであります。

[当社のキャッシュ・フロー指標のトレンド]

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	49.9	54.8	60.1	65.2	63.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	37.6	42.4	47.8	56.0	59.9
債務償還年数 (年)	4.4	0.5	—	2.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.8	162.6	—	44.4	—

株主資本比率： 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 事業等のリスク

決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

① 会社がとっている特異な経営方針

当社では、得意先であるエレクトロニクスメーカーの海外生産移管に伴い、シンガポールを拠点とし、東南アジアから中国までの地域を、関連会社であるユニダックス エレクトロニクス LTDグループ経由にて取引を行っております。当社の同社グループに対する売上高は22億5百万円（前事業年度24億25百万円）、売上高全体の5.6%（同6.8%）であります。

② 為替リスク

当社は外国製半導体、電子部品、情報機器、ソフトウェアを取り扱う商社であり、米国ドルを中心とした外貨建て仕入取引を行っており、ユニダックスエレクトロニクス社に対する外貨建て輸出販売及び国内エレクトロニクスメーカーに対しても一部、外貨建て販売取引を行っております。当事業年度の外貨建て仕入取引は約141億42百万円（前事業年度132億47百万円）、仕入全体の39.8%（同41.6%）、外貨建て販売取引は約51億26百万円（同66億10百万円）、売上全体の13.0%（同18.5%）であります。当社では為替変動の影響を軽減するため、機動的な為替予約によりリスクヘッジを行っておりますが、恒常的に為替差損または為替差益が発生する構造となっております。当事業年度は為替差益134百万円（同64百万円）を計上いたしました。

③ 信用リスク

当社は様々な営業取引を行うことによって、取引先の信用悪化や経営破綻による損失が発生する信用リスクを負っております。当社では当該リスクを管理するために取引先毎に信用限度額を設定し、売掛債権を管理しております。また、状況に応じて個別に金融機関系のファクター会社との間で保証契約をしております。

④ 金利リスク

当社の2006年3月末時点の有利子負債総額は27億（短期借入金）であり、すべて変動金利となっております。資金調達の立案は経理部で行い、取締役の承認を得ることとなっております。

⑤ 回収条件と支払条件の差

販売先からの資金回収期間が仕入先への支払期間と比べ長い場合、売上高の増加は財務状況及びキャッシュ・フローに影響を与えます。

⑥ 仕入先との契約

当社は、仕入先との代理店契約により多くの商権を有し事業を形成しております。しかしながら仕入先自体の代理店政策の見直しなどから契約関係の継続が困難となった場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は割引率などの数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、通常将来期間において認識される費用ならびに債務に影響し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等について

当社の取扱商品の中には環境・リサイクル関連の法的規制を受けているものがあります。これらの規制を遵守できなかった場合、当社の事業活動が制限される場合があり、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 重要な訴訟について

当社は、事業に関連して、訴訟、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては当社の法務担当が一括して管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役に報告する管理体制となっております。当事業年度において当社の事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来訴訟等が提起された場合には当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

4 . 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	3,463,347		1,862,442		△1,600,905
2. 受取手形	1,517,154		1,483,485		△33,668
3. 売掛金	9,805,823		13,975,155		4,169,332
4. 商品	2,095,918		2,388,259		292,341
5. 前払費用	32,810		40,452		7,642
6. 繰延税金資産	131,633		196,346		64,712
7. その他	51,327		81,365		30,037
8. 貸倒引当金	△ 2,264		△1,700		564
流動資産合計	17,095,750	95.0	20,025,806	93.0	2,930,055
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	22,143		19,787		△2,356
2. 車両運搬具	48,944		57,821		8,876
3. 工具器具備品	9,700		6,896		△2,803
有形固定資産合計	80,788	0.4	84,505	0.4	3,717
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	12,862		5,330		△7,532
2. 電話加入権	13,221		13,221		—
無形固定資産合計	26,083	0.1	18,551	0.1	△7,532
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	134,350		838,783		704,433
2. 関係会社株式	19,385		19,385		—
3. 破産債権・更生債権等	10,457		10,697		239
4. 敷金・保証金	358,291		319,436		△38,855
5. 保険積立金	18,798		18,855		57
6. 繰延税金資産	265,670		191,025		△74,645
7. その他	46,517		39,319		△7,198
8. 貸倒引当金	△ 52,011		△43,381		8,630
投資その他の資産合計	801,459	4.5	1,394,120	6.5	592,660
固定資産合計	908,331	5.0	1,497,176	7.0	588,845
資産合計	18,004,082	100.0	21,522,983	100.0	3,518,901

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	635,832		663,687		27,854
2. 買掛金	2,604,025		3,090,703		486,678
3. 短期借入金	1,700,000		2,700,000		1,000,000
4. 未払金	52,684		58,865		6,181
5. 未払費用	36,154		35,155		△998
6. 未払法人税等	284,935		451,141		166,205
7. 賞与引当金	173,000		173,000		—
8. その他	116,835		19,288		△97,547
流動負債合計	5,603,468	31.1	7,191,843	33.4	1,588,374
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	520,627		573,448		52,821
2. 役員退職慰労引当金	133,513		—		△133,513
3. その他	1,000		1,000		—
固定負債合計	655,140	3.7	574,448	2.7	△80,692
負債合計	6,258,609	34.8	7,766,291	36.1	1,507,682
(資本の部)					
I 資本金	4,800,338	26.7	4,800,338	22.3	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	5,103,720		5,103,720		—
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益	—		11,040		11,040
資本剰余金合計	5,103,720	28.3	5,114,760	23.8	11,040
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	175,364		175,364		—
2. 任意積立金					
別途積立金	2,600,000		—		△2,600,000
3. 当期末処分利益	1,361,353		4,420,371		3,059,017
利益剰余金合計	4,136,718	23.0	4,595,735	21.4	459,017
IV その他有価証券評価差額金	12,439	0.0	74,754	0.3	62,314
V 自己株式	△ 2,307,743	△ 12.8	△828,897	△3.9	1,478,846
資本合計	11,745,473	65.2	13,756,691	63.9	2,011,218
負債・資本合計	18,004,082	100.0	21,522,983	100.0	3,518,901

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		比較増減 (△は減)
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額
I 売上高	35,672,786	100.0	39,350,851	100.0	3,678,065
II 売上原価	31,890,399	89.4	35,276,785	89.7	3,386,386
売上総利益	3,782,386	10.6	4,074,065	10.3	291,678
III 販売費及び一般管理費	3,023,046	8.5	2,997,011	7.6	△26,035
営業利益	759,340	2.1	1,077,054	2.7	317,714
IV 営業外収益					
1. 有価証券利息	7,330		7,128		△202
2. 受取配当金	1,122		3,560		2,438
3. 仕入割引	9,159		5,967		△3,191
4. 為替差益	64,194		134,320		70,126
5. その他	5,746		8,121		2,375
営業外収益合計	87,552	0.3	159,099	0.4	71,546
V 営業外費用					
1. 支払利息	13,089		11,583		△1,506
2. 自己株式買付費用	24,296		—		△24,296
3. 自己株式処分費用	—		1,593		1,593
4. 支払手数料	20,950		3,839		△17,111
5. 貸倒引当金繰入額	7,830		—		△7,830
6. その他	10,935		2,758		△8,177
営業外費用合計	77,102	0.2	19,774	0.0	△57,328
経常利益	769,790	2.2	1,216,379	3.1	446,589
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	1,096		2,798		1,701
2. 投資有価証券売却益	500		536		36
3. 貸倒引当金戻入額	—		1,344		1,344
特別利益合計	1,596	0.0	4,679	0.0	3,082
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	917		209		△708
2. 投資有価証券売却損	5,298		—		△5,298
特別損失合計	6,215	0.1	209	0.0	△6,006
税引前当期純利益	765,171	2.1	1,220,849	3.1	455,678
法人税、住民税及び事業税	315,965	0.9	595,853	1.5	279,887
法人税等調整額	74,745	0.2	△32,836	△0.1	△107,582
当期純利益	374,459	1.0	657,832	1.7	283,373
前期繰越利益	986,893		3,762,538		2,775,644
当期末処分利益	1,361,353		4,420,371		3,059,017

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	比較増減 (△は減)
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	765,171	1,220,849	455,678
減価償却費	34,802	30,785	△ 4,016
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)	5,060	△ 1,838	△ 6,898
賞与引当金の増加額又は減少額 (△)	2,610	—	△ 2,610
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)	52,577	52,821	243
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△)	△ 9,641	△ 133,513	△ 123,872
受取利息及び受取配当金	△ 8,452	△ 10,689	△ 2,236
支払利息	13,089	11,583	△ 1,506
投資有価証券売却益	△500	△ 536	△ 36
投資有価証券売却損	5,298	—	△ 5,298
固定資産売却益	△ 1,096	△ 2,798	△ 1,701
固定資産処分損	917	209	△ 708
売上債権の増加額 (△) 又は減少額	△ 510,067	△ 4,135,902	△ 3,625,835
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額	80,087	△ 292,341	△ 372,428
その他の資産の増加額 (△) 又は減少額	97,487	15,226	△ 82,261
仕入債務の増加額又は減少額 (△)	△ 107,569	509,171	616,740
未払消費税の増加額又は減少額 (△)	100,278	△ 149,241	△ 249,520
その他の負債の増加額又は減少額 (△)	△ 30,492	6,121	36,614
小 計	489,559	△ 2,880,092	△ 3,369,652
利息及び配当金の受取額	4,017	12,680	8,663
利息の支払額	△ 13,200	△ 12,887	313
法人税等の支払額 (△) 又は還付額	100,591	△ 426,893	△ 527,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,967	△ 3,307,193	△ 3,888,161

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	比較増減 (△は減)
	金 額	金 額	金 額
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 1,800,707	△ 888,731	911,975
有価証券の売却等による収入	1,800,707	879,400	△ 921,307
有形固定資産の取得による支出	△ 20,342	△ 26,103	△ 5,760
有形固定資産の売却による収入	6,897	11,026	4,128
投資有価証券の取得による支出	—	△ 600,000	△ 600,000
投資有価証券の売却による収入	30,657	1,188	△ 29,469
敷金・保証金の差入れによる支出	△ 136	—	136
敷金・保証金の回収による収入	30,546	38,856	8,309
その他の投資活動に伴う収入	4,850	143	△ 4,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,473	△ 584,220	△ 636,694
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	—	1,000,000	1,000,000
社債の償還による支出	△ 44,000	—	44,000
自己株式の取得による支出	△ 1,787,310	△ 1,113	1,786,196
自己株式の処分による収入	—	1,491,000	1,491,000
配当金の支払額	△ 206,795	△ 199,377	7,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,038,106	2,290,508	4,328,614
IV. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△ 1,404,665	△ 1,600,905	△ 196,240
V. 現金及び現金同等物の期首残高	4,868,013	3,463,347	△ 1,404,665
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	3,463,347	1,862,442	△ 1,600,905

(4) 比較利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 平成17年6月29日	当事業年度 平成18年6月29日	比較増減 (△は減)
	金 額	金 額	金 額
I 当期末処分利益	1,361,353	4,420,371	3,059,017
II 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額	2,600,000	—	△2,600,000
合計	3,961,353	4,420,371	459,017
III 利益処分額			
配当金	198,815	243,787	44,971
IV 次期繰越利益	3,762,538	4,176,584	414,045

(注) 1株当たりの配当金の内訳は下記のとおりであります。

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	15 00	—	15 00	15 00	—	15 00
普通配当	15 00	—	15 00	15 00	—	15 00
記念配当	—	—	—	—	—	—

重要な会計方針

	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) ———</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同 左 ② 時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 移動平均法による原価法	商 品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (社内利用)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年3月開催の取締役会において、平成17年6月開催予定の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同 左</p>
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	減価償却累計額 170,553千円	1	減価償却累計額 170,682千円
2	<p>授権株式数 普通株式 27,300,000株 ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数は減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 17,932,595株 発行済株式総数の当期増加額は下記のとおりです。 2005年3月31日満期円建転換社債の転換による増加 3,139,186株</p> <p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 4,678,225株であります。</p>	2	<p>授権株式数 普通株式 27,300,000株 ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数は減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 17,932,595株</p> <p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,680,125株であります。</p>
3	<p>関係会社に対する債権 売掛金 539,620千円</p>	3	<p>関係会社に対する債権 売掛金 604,699千円</p>
4	<p>偶発債務 関係会社の買掛債務に対する保証</p> <p>ユニダックス (HK) LTD 15,633千円 うち外貨建金額 US\$. 145千 (15,633千円)</p> <p>ユニダックス エレクトロニクス LTD 10,650千円 うち外貨建金額 US\$. 99千 (10,650千円)</p>	4	<p>偶発債務 関係会社の買掛債務に対する保証</p> <p>ユニダックス (HK) LTD 2,761千円 うち外貨建金額 US\$. 23千 (2,761千円)</p>
5	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は12,439千円であります。</p>	5	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は74,754千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,341,320千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">267,669千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">232,796千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">173,000千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">163,518千円</td> </tr> </table>	給料及び賞与	1,341,320千円	地代家賃	267,669千円	法定福利費	232,796千円	賞与引当金繰入額	173,000千円	旅費交通費	163,518千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,308,867千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">265,540千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">229,281千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">173,000千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">150,965千円</td> </tr> </table>	給料及び賞与	1,308,867千円	地代家賃	265,540千円	法定福利費	229,281千円	賞与引当金繰入額	173,000千円	旅費交通費	150,965千円
給料及び賞与	1,341,320千円																				
地代家賃	267,669千円																				
法定福利費	232,796千円																				
賞与引当金繰入額	173,000千円																				
旅費交通費	163,518千円																				
給料及び賞与	1,308,867千円																				
地代家賃	265,540千円																				
法定福利費	229,281千円																				
賞与引当金繰入額	173,000千円																				
旅費交通費	150,965千円																				
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,096千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,096千円	計	1,096千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,798千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,798千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2,798千円	計	2,798千円												
車両運搬具	1,096千円																				
計	1,096千円																				
車両運搬具	2,798千円																				
計	2,798千円																				
<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">516千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	516千円	工具器具備品	400千円	計	917千円	<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	161千円	車両運搬具	47千円	計	209千円								
車両運搬具	516千円																				
工具器具備品	400千円																				
計	917千円																				
工具器具備品	161千円																				
車両運搬具	47千円																				
計	209千円																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																						
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,463,347</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,463,347</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">重要な非資金取引の内容</td> </tr> <tr> <td> 転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">860,136</td> </tr> <tr> <td> 転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">853,863</td> </tr> <tr> <td> 転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">1,714,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,714,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,463,347	現金及び現金同等物	3,463,347			重要な非資金取引の内容		転換社債の転換による資本金増加額	860,136	転換社債の転換による資本準備金増加額	853,863	転換による転換社債減少額	1,714,000		1,714,000	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,862,442</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,862,442</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,862,442	現金及び現金同等物	1,862,442		
現金及び預金勘定	3,463,347																						
現金及び現金同等物	3,463,347																						
重要な非資金取引の内容																							
転換社債の転換による資本金増加額	860,136																						
転換社債の転換による資本準備金増加額	853,863																						
転換による転換社債減少額	1,714,000																						
	1,714,000																						
現金及び預金勘定	1,862,442																						
現金及び現金同等物	1,862,442																						

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前事業年度)

1. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	19,385	144,848	125,463
合計	19,385	144,848	125,463

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,567	62,268	22,700
	(2) 債券 社債	—	—	—
	小計	39,567	62,268	22,700
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	67,752	66,030	△1,722
	(2) 債券 社債	—	—	—
	小計	67,752	66,030	△1,722
合計		107,320	128,298	20,977

(注) 減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率が30%~50%未満の銘柄については、回復すると認められる場合を除き減損処理をすることとしております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
30,657	500	5,298

(有価証券関係)

(当事業年度)

1. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	19,385	146,626	127,241
合計	19,385	146,626	127,241

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	106,669	232,731	126,061
	(2) 債券 社債	—	—	—
	小計	106,669	232,731	126,061
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		106,669	232,731	126,061

(注) 減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率が30%~50%未満の銘柄については、回復すると認められる場合を除き減損処理をすることとしております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,188	536	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場外国債券	600,000

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 非上場外国債券	—	—	—	600,000
	—	—	—	600,000

(注) 10年超の非上場外国債券600,000千円は早期償還条件により早期償還される可能性があります。

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
関連会社に対する投資の金額	19,385千円	関連会社に対する投資の金額	19,385千円
持分法を適用した場合の投資の金額	217,187千円	持分法を適用した場合の投資の金額	326,272千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	21,279千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	13,406千円

(関連当事者との取引)

(前事業年度)

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等 の兼任等	事業上 の関 係				
関連会社	ユニダックス エレクトロニクス LTD	SINGAPORE CREATIVE RESOURCE	S.\$ 7,152千	半導体、電 子部品の輸 出入販売	直接所有 33.9%	-	アジア地 域におけ る当社取 扱製品の 販売購入	電子部品の 販売	1,100,295	売掛金	254,163
								電子部品の 購入	7,965	買掛金	4,142
								買掛債務に 対する保証	10,650	買掛債 務に対 する保 証	10,650
	ユニダックス (HK)LTD (注)3	Hong kong New territori es	HK.\$ 1,000千	半導体、電 子部品の輸 出入販売	-	-	アジア地 域におけ る当社取 扱製品の 販売購入	電子部品の 販売	1,294,566	売掛金	277,926
								電子部品の 購入	1,545	買掛金	138
								買掛債務に 対する保証	15,633	買掛債 務に対 する保 証	15,633
	ユニダックス マレーシア SDN BHD (注)3	MALAYSIA PENANG	MR 500千	半導体、電 子部品の輸 出入販売	-	-	アジア地 域におけ る当社取 扱製品の 販売購入	電子部品の 販売	31,463	売掛金	7,530
								電子部品の 購入	97	買掛金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社取扱製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 当社の関連会社ユニダックス エレクトロニクス LTDが議決権の100%を所有しております。

(当事業年度)

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等 の兼任等	事業上 の関 係				
関連会社	ユニダックス (HK)LTD (注)3	Hong kong New territori es	HK.\$ 1,000千	半導体、電 子部品の輸 出入販売	-	-	アジア地 域におけ る当社取 扱製品の 販売購入	電子部品の 販売	1,157,457	売掛金	355,776
								電子部品の 購入	1,049	買掛金	137
								買掛債務に 対する保証	2,761	買掛債 務に対 する保 証	2,761
	ユニダックス エレクトロニクス LTD	SINGAPORE CREATIVE RESOURCE	S.\$ 7,152千	半導体、電 子部品の輸 出入販売	直接所有 33.9%	-	アジア地 域におけ る当社取 扱製品の 販売購入	電子部品の 販売	999,011	売掛金	231,868
								電子部品の 購入	47	買掛金	14
	ユニダックス マレーシア SDN BHD (注)3	MALAYSIA PENANG	MR 500千	半導体、電 子部品の輸 出入販売	-	-	アジア地 域におけ る当社取 扱製品の 販売購入	電子部品の 販売	49,205	売掛金	17,053
								電子部品の 購入	57	買掛金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社取扱製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 当社の関連会社ユニダックス エレクトロニクス LTDが議決権の100%を所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	886 円 16 銭	1株当たり純資産額	846 円 44 銭
1株当たり当期純利益金額	31 円 41 銭	1株当たり当期純利益金額	43 円 46 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25 円 20 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円 —銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	374,459	657,832
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純 利益 (千円)	374,459	657,832
期中平均株式数 (株)	11,920,314	15,135,004
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,938,551	—
(うち転換社債 (株))	(2,938,551)	(—)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
賞与引当金 70,411千円	賞与引当金 70,411千円
未払事業税 28,958千円	未払事業税 36,988千円
たな卸資産 22,684千円	たな卸資産 79,247千円
その他 9,580千円	その他 9,699千円
小計 131,633千円	小計 196,346千円
固定資産	固定資産
退職給付引当金 211,895千円	退職給付引当金 233,393千円
ゴルフ会員権 20,896千円	ソフトウェア 8,938千円
投資有価証券 19,870千円	小計 242,332千円
ソフトウェア 18,666千円	繰延税金資産合計 438,678千円
その他 2,879千円	繰延税金負債
小計 274,208千円	固定負債
繰延税金資産合計 405,842千円	その他有価証券評価差額金 51,307千円
繰延税金負債	繰延税金負債合計 51,307千円
固定負債	繰延税金資産の純額 387,371千円
その他有価証券評価差額金 8,537千円	(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から 控除された金額は40,085千円であります。
繰延税金負債合計 8,537千円	
繰延税金資産の純額 397,304千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
役員退職慰労引当金 7.1%	住民税均等割額 1.3%
住民税均等割額 2.1%	繰延税金資産から控除された金額の増減 3.3%
その他 △0.4%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

① 適格退職年金制度

	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	△ 1,085,427 千円	△ 1,154,626 千円
ロ. 年金資産	437,652 千円	479,072 千円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 647,774 千円	△ 675,553 千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	127,147 千円	102,105 千円
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△ 520,627 千円	△ 573,448 千円

② 厚生年金基金制度

年金資産の額 1,360,108 千円 1,626,745 千円

(注) 当社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当社の掛金拠出割合により算出しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 適格退職年金制度

	前事業年度 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日 〕
イ. 勤務費用	72,409 千円	70,575 千円
ロ. 利息費用	17,532 千円	18,452 千円
ハ. 期待運用収益	△ 3,123 千円	△ 3,282 千円
ニ. 数理計算上の差異の損益処理額	17,653 千円	17,448 千円
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	104,472 千円	103,193 千円

② 厚生年金基金制度

厚生年金基金への要拠出額 62,258 千円 67,726 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.7%	同左
ハ. 期待運用収益率	0.75%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌会計年度から損益処理することとしております。)	同左

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 品 種	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前事業年度比(%)	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前事業年度比(%)
半導体	18,498,511	117.5	22,588,324	122.1
電子部品	5,727,729	69.2	5,544,220	96.8
情報機器	3,532,432	72.4	4,122,906	116.7
ソフトウェア	4,051,640	113.2	3,313,676	81.8
合計	31,810,312	97.9	35,569,127	111.8

- (注) 1. 金額は仕入金額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 品 種	前事業年度				当事業年度			
	受注高	前事業年度比 (%)	受注残高	前事業年度比 (%)	受注高	前事業年度比 (%)	受注残高	前事業年度比 (%)
半導体	19,933,968	111.0	1,896,177	92.8	24,245,589	121.6	1,996,598	105.3
電子部品	7,138,381	73.3	839,613	97.0	7,171,394	100.5	1,142,319	136.1
情報機器	3,971,327	81.0	405,489	100.3	4,884,609	123.0	644,079	158.8
ソフトウェア	4,448,547	113.0	76,900	91.4	3,689,023	82.9	74,946	97.5
合計	35,492,223	97.1	3,218,179	94.7	39,990,616	112.7	3,857,944	119.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 品 種	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前事業年度比(%)	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前事業年度比(%)
半導体	20,082,134	115.7	24,145,167	120.2
電子部品	7,164,729	74.7	6,868,686	95.9
情報機器	3,970,148	71.6	4,646,019	117.0
ソフトウェア	4,455,775	114.6	3,690,977	82.8
合計	35,672,786	98.1	39,350,851	110.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

輸 出 先	前事業年度		当事業年度	
	金 額	割 合(%)	金 額	割 合(%)
アジア	3,085,978	85.8	3,337,663	96.1
アメリカ	485,219	13.5	116,993	3.4
ヨーロッパ	23,181	0.7	18,232	0.5
その他	900	0.0	644	0.0
合 計	3,595,279 (10.1%)	100.0	3,473,533 (8.8%)	100.0

6. 役員の異動

新任取締役候補 (平成 18 年 6 月 29 日付 就任予定)

- 立花篤実 (現 代表取締役社長)
- 正木 実 (現 専務取締役管理本部長)
- 中尾博行 (現 取締役営業統括部長)
- 西 功 (現 取締役大阪支社長)
- 清水 宇 (現 企画部長)

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。